

大学生の情報化知識水準に関する日韓比較研究

張 昌 鎬*, 尹 徹 榮**, 李 鍾 丘***
(Jang Chang Ho) (Young Chang Young) (Lee Jong Goo)

1. 序 論

ハーバード大学のダニエルベル教授によると、情報化社会とは、情報と知識が社会的、経済的交換手段として重要な役割を果たす社会であると定義している (Bell, 1973)。情報化時代の到来は、政治、経済、教育、文化領域だけではなく産業構造の根本的变化を導くようになり、組織や個人にも様々な変化がもたれられている (イ・ジョンモ、イ・グンヒョウ、1996)。位階的な序列式の組織がネットワーク型として変化し、誰が情報を掌握しているか、組織が情報を効率的に獲得し、これを基盤として緊密に意思決定が行われるように、構成されていることにより権力移動はもちろん個人や組織の盛衰が決定される (1997 ; Morton, 1996 ; Ronfeldt, 1992)。

産業社会は大量であれ少量であれ一定の時間と空間の中で同一の方法によって、商品生産を繰り返す社会になっている反面、コンピューター時代である情報化社会では産業社会のような規模の経済が適応するが、時間と空間の制約をほとんど受けない。ビット (bit) として形成されている無形の情報はソウル、ニューヨーク、ロンドン、東京の株式市場を行き来し、また、いつでも、どこでも、誰でも作られる (イ・ジョンモ、イ・グンヒョウ、1996 ; Negroponte, 1995)。従って、産業の核心部分には情報通信産業が位置するようになり、未来の全ての人間生活に変化をもたらすように予想され大部分の仕事の基盤には情報通信技術が前提とされている。

このような理由で、今日の大部分の国家は情報社会への素早い転換が、21世紀の国際的な競争で生き残り、発展するのに一番重要な要素として認識されており、また情報社会への移行を急いでいる。これに対する認識は、国家だけではなく企業や学校でも同様である。ただ、情報化社会に移行するためには、情報高速道路建設、データベース構築等を含めた情報基盤 (information infrastructure) が必ず形成されなければならないし、利用者に求められるサービスを提供するソフトウェアとこれが利用できる訓練された利用者が必要である。ようするに、情報通信技術の発展そのもの、すなわち、ハードウェア的な条件だけがそろったとして情報の生産と使用機会の平等が保証されることではない。

情報利用者の要求と期待によく合い情報利用者の特性をよく考えた情報通信環境が構築されなければ、少数の利用者を除いた一般利用者には情報通信技術の発展そのものが無意味である

(Drucker, 1989)。これからのシステム開発において、一番重要視しなければならない点は、情報処理に制約を持っている利用者が充分利用できるかどうかということと情報利用者の現水準の把握である (イ・ジョンモ、1998 ; Nielsen, 1992, 1993)。なぜなら、一般情報利用者は情報社会

* 長崎ウエスレヤン短期大学社会福祉コース助教授

** 成均館大学心理学科講師

*** 大邱大学心理学科専任講師

が与える変化を知らない上、変化を恐れ学習に困難を招き情報処理量が制限された特性を持っているためである（イ・キュウハン、1997）。

従って、最終利用者の特性を考慮せず、システムを構築する場合、利用者がいないシステム構築に多くの費用がかかることになり、これは国家や特定組織の競争力を逆に低下させる可能性がある。国家、企業、大学の構成員を対象にした情報化システムがどのような形でも構成員の利用を制限するとなれば良いシステムとは言えない。

従って国家、企業、大学などで試行錯誤を繰り返しながら効率的な情報化システムを構築するためには、まず、①情報化に対する認識水準と②現在情報化システムの利用実態③利用者の情報化関連知識の獲得方式④今後の情報化と関連した欲求を把握し、これを基礎に情報化の方向把握と試行錯誤の労力を減らすために先進国（日本）情報利用者の現状の把握と共に情報化部分別、二つの集団の差が把握されなければならない(2)。

従って、本研究は韓国と日本の主な情報利用者である大学生の情報化意識の現水準及び情報化要求を把握し、比較することである。どこの国でも新しい物を一番良くさらに能動的に受け入れる集団として大学生集団を挙げる場合が多い。しかし、大学生集団に対するこのような仮定は少なからずもこの集団を間違えて理解させ、教育に対する方向設定と投資を誤る懸念がある。例えば、韓国政府の情報化対策の中で教育部分から大学生が排除されていることを見ても、韓国政府は大学生は自律的に情報化する集団であると見なしている（コ・カンショプ、1998）。

情報通信機器の使用と情報活用の不足は、部分的に情報化が個人に及ぼす影響に関する認識不足の為である。大学で行われる活動の大部分は、知的活動である。

現在の機器（computer）は、人間の知的労働の多くの部分を代わりに行い、この代行の領域は急速に拡大されていると見た場合、大学の競争力は大学の情報化水準と大学の構成員の情報活用能力によって決定されると言っても過言ではない。従って、本研究ではまず韓日大学生の情報化機器利用実態とコンピューター一般、PC通信及びインターネット利用実態を正確に把握し、両国の国家情報化水準と情報化欲求事項を把握することである。

情報化社会の最も大きな特徴は、情報を利用する時間と空間の制約を受けず短時間で必要な情報を多量に安く収集することができるという点である。ただし、情報化システムが構築されているとしても、既存の情報獲得方法（図書館や行政部署に直接いて解決）より遅いか、或いはより高い費用がかかるか、またはシステム構築の便宜のためにあまり必要ではない部分だけ構築されているとそれ程大きな助けにはならない。また、情報通信ネットワークがハードウェア的によく構築されており、要求されている全ての資料がデータベース化されていたとしても利用者中心のインターベースが構築されていなければ無意味である。即ち、情報通信技術の発展がハードウェア的な技術だけでは達成されることが不可能であり、人間と情報通信環境を連結するソフトウェア的な技術が結合されて初めて人間の助けになる情報通信環境がつくられる。これに関連して本

研究では、大学情報化水準と利用実態の把握および大学情報化システムの利用便宜性（usability）を評価し、大学情報化要求条件を把握することである。

最後に、大学生の情報化教育経験と教育要求を把握する。韓国の場合、小・中・高校生の私教育費の問題は政府、マスコミで毎日提起されているが大学生の私教育費の問題は、ほとんど論議されていない。

大学生の場合、語学教育とコンピューター教育部分は、大学より殆ど塾など私教育機関に任されている。ただ、大学卒業後就職または大学院進学過程で、語学部分は評価されているが、コンピューター部分は評価に反映されていないため、大学生自らは情報化知識の必要性は認識しているが、これに対する知識習得のための積極的な努力は不足している。また、これに対する結果は今後、情報化教育の方向設定の助けになると思われる。

2. 研究方法

1) 調査表作成

一時的に大学生160名（ソウルS大学58名、ガンヌンK大学102名）を対象に現在使っている情報化機器、及び国家と大学生に優先的に要求される情報化に対する質問の応答内容と、既存文献研究を通じて収集された項目を、7名の専門家集団（研究人2名、大学院生5名）によってこれらの項目を検討し、重複した項目や、不適切な項目を除いて30分以内に応答可能な調査表を製作した。但し、韓国語の調査表のPC中心は、日本の事情に合わないため、日本語の調査表には国内インターネット、韓国調査表のインターネットは、日本語調査表の国際インターネットとして提出された。

2) 調査対象

全1,130名（韓国大学生872名、日本大学生258名）が調査に参加した。調査に参加した韓国の大学は、ソウルのS大学、G大学、地方のK大学、Y大学、C大学、J大学であり、日本の大学は、東京Y大学と地方のK大学であった。韓国の大学生の中の、中央にある大学に在学中の学生が484名、地方にある大学の在学中の学生が388名であった。日本の場合、中央にある大学に在学している学生が116名、地方にある大学に在学している学生が142名であった。調査は、1998年11月に韓国と日本で同時に行われた。全ての分析は、SAS（6.12）を利用した。国家別及び大学所在別調査対象の数〈表1〉に提示されている。

〈表 1〉 国家別及び大学所在別調査対象の数

大学所在	全 体	韓 国	日 本
中 央	500 (53.0%)	484 (55.5%)	116 (44.9%)
地 方	530 (46.9%)	388 (44.4%)	142 (55.0%)
全 体	1,130 (100.0%)	872 (100.0%)	258 (100.0%)

3. 結 果

1) 日韓大学生の情報化機器の使用実態

情報化機器の使用実態に関する結果は、①情報化機器の利用実態、②コンピューターの利用実態（用途及び利用程度）③PC通信（日本は国内インターネット）の利用実態、④インターネット（日本は国際インターネット）の利用実態に区分して提示する。

(1) 情報化機器利用実態

〈表 2〉でポケットベルの利用は、韓国（84.1%）は、日本（9.6%）より遥かに高い反面、より進んだ通信手段である携帯電話の利用率は、日本が遥かに高いように現れた。日本の大学生のPCSの利用率は、中央（55.1%）が地方（17.6%）より高く現れた結果を除いては大学所在別情報化機器利用実態で差が現れなかった。

超高速情報通信網（ISDN）の利用率は、両国共に低かった（韓国：0.4%、日本：1.5%）。

〈表 2〉 国家及び大学所在別情報化機器利用実態

	全 体		韓 国		日 本	
	韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
ポ ケ ッ ト ベ ル	81.4%	9.6%	81.4%	81.4%	9.4%	9.8%
衛 生 放 送	32.9%	7.7%	32.8%	32.9%	10.3%	5.6%
音声情報サービス	24.7%	1.5%	25.4%	23.9%	2.5%	0.7%
携 帯 電 話	9.4%	47.2%	11.1%	7.2%	43.9%	50.0%
P C S	9.8%	34.4%	12.8%	6.1%	55.1%	17.6%
P H S	5.6%	33.7%	6.4%	4.6%	30.1%	36.6%
C A T V	19.1%	33.3%	20.2%	17.7%	36.2%	30.9%
フ ァ ク シ ミ リ	7.2%	32.1%	8.6%	5.4%	35.3%	29.5%
I S D N	0.4%	1.5%	0.6%	0.2%	0.8%	2.1%
全 体	872	258	484	388	116	142

(2) コンピューター保有率と使用経験

個人用のコンピューターの保有率は、韓国（約85％）は、日本（約40％）より2倍以上高くなっている。一番多く保有している種類は、韓国と日本共にpentium級（韓国：39.1％、日本：17.0％）であり、その次が486級以下（韓国：29.0％、日本：17.0％）、pentium II（韓国：14.7％、日本：9.5％）の順になっている。

〈表3〉 国家及び大学所在別所有コンピューター種類

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
無 し	270 (24.6%)	125 (14.6%)	145 (60.4%)	54 (11.2%)	71 (18.7%)	46 (41.8%)	99 (76.1%)
4 8 6 級 以 下	260 (23.7%)	249 (29.0%)	11 (4.5%)	118 (24.6%)	131 (34.6%)	7 (6.3%)	4 (3.0%)
P e n t i u m	376 (34.3%)	335 (39.1%)	41 (17.0%)	208 (43.5%)	127 (33.5%)	33 (30.0%)	8 (6.1%)
P e n t i u m II	149 (13.5%)	126 (14.7%)	23 (9.5%)	84 (17.5%)	42 (11.1%)	12 (10.9%)	11 (8.4%)
マッキントッシュ	28 (2.5%)	16 (1.8%)	12 (5.0%)	9 (1.8%)	7 (1.8%)	9 (8.1%)	3 (2.3%)
全 体	1,096 (100%)	1,856 (100%)	240 (100%)	478 (100%)	378 (100%)	110 (100%)	130 (100%)

個人のコンピューター保有とは別に回答者の約90％が、コンピューター使用経験があると答えた。コンピューター非使用者の比率は、日本（21.7％）が韓国（6.2％）より高くなっているし、中央と地方間の差は韓国より日本が大きくなっている。韓国地方大学のコンピューター非使用者の比率は、10％程度である反面、日本の中央に所在している大学は13％であるが、地方大学は28.9％になっている。

両国の殆どの大学生（韓国：69.0％、日本：78.9％）が大学入学後、初めてコンピューターに接しており、韓国が日本より多少早く、コンピューターに接する年齢がだんだん低くなっている。

(3) コンピューター使用用途

表4から、全体的利用用途の順位は、文章作成（90.3％）、PC通信及びインターネット（82.0％）、ゲーム（57.7％）、教育及び学習（21.1％）の順になっている。国家別比較結果、韓国は文章作成の比率（92.8％）であり、その次がPC通信及びインターネット（78.6％）、ゲーム（64.6％）の順になっている反面、日本はPC通信及びインターネット使用率が一番高く（94.9％）、その次が文章作成（79.0％）になっている。コンピューターゲームの利用率は韓国（66.2％）は、日本（26.5％）より遥かに高くなっている。

両国共に文章作成利用率は、地方大学が中央の大学より高いが、PC通信およびインターネット利用率は、中央に所在している大学の学生が高い。日本のW大学学生は、他の手段（韓国の中央と地方及び日本の地方大学）より事務自動化（O/A）プログラムの利用率（24.1%）と統計パッケージ利用率（10.9%）が高く、コンピューターをより多様に利用しているようである。使用程度面からは、韓国の大学生がコンピューターをより多く利用するようになっており、大体週1～2回、1回あたりに1時間程度コンピューターを利用するようになっている。

〈表4〉 国家／大学所在別主なコンピューター利用用途（3選択）

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
文 章 作 成	876 (90.3%)	736 (92.8%)	140 (79.0%)	399 (88.8%)	337 (97.9%)	68 (74.7%)	72 (83.7%)
PC通信／インターネット	796 (82.0%)	624 (78.6%)	168 (94.9%)	384 (85.5%)	240 (69.7%)	91 (100%)	77 (89.5%)
ゲ ー ム	560 (57.7%)	513 (64.6%)	47 (26.5%)	285 (63.4%)	228 (66.2%)	22 (24.1%)	25 (29.0%)
教 育 及 び 学 習	205 (21.1%)	165 (20.8%)	40 (22.5%)	78 (17.3%)	87 (25.2%)	11 (12.0%)	29 (33.7%)
プログラミング言語	67 (6.9%)	58 (7.3%)	9 (5.0%)	45 (10.0%)	13 (3.7%)	5 (5.4%)	4 (4.6%)
資 料 管 理 O A	66 (6.8%)	38 (4.7%)	28 (15.8%)	17 (3.7%)	21 (6.1%)	22 (24.1%)	6 (6.9%)
個 人 情 報 管 理	58 (5.9%)	51 (6.4%)	7 (3.9%)	26 (5.7%)	25 (7.2%)	3 (3.2%)	4 (4.6%)
専攻応用 S / W	43 (4.4%)	42 (5.2%)	1 (0.5%)	31 (6.9%)	11 (3.1%)	1 (1.0%)	—
ク ラ フ ィ ッ ク	36 (3.7%)	29 (3.6%)	7 (3.9%)	18 (4.0%)	11 (3.1%)	4 (4.3%)	3 (3.4%)
統計パッケージ	22 (2.2%)	10 (1.1%)	12 (6.7%)	5 (1.1%)	5 (1.4%)	10 (10.9%)	2 (2.3%)
そ の 他	16 (1.6%)	6 (0.7%)	10 (5.6%)	2 (0.4%)	4 (2.1%)	4 (4.3%)	6 (6.9%)
全 体	970 (100%)	793 (100%)	177 (100%)	449 (100%)	344 (100%)	91 (100%)	86 (100%)

2) PC通信の使用用途及び使用程度

(1) PC通信の使用是非

〈表5〉から、PC通信を使用した経験があると回答した比率は、日本（67.3%）は韓国（60.2%）より高い。大学所在別比較結果、韓国と日本ともに、中央と地方間に大きな差が現れた。韓国は、中央と地方の利用率がそれぞれ70.5%、47.2%であり、日本は83.4%、53.9%で20～30%程度中央に所在する大学の学生のPC通信利用率が高いのである。

〈表 5〉 国家／大学所在別PC通信使用是非

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
使用経験あり	692 (61.8%)	521 (60.2%)	171 (67.3%)	340 (70.5%)	181 (47.2%)	96 (83.4%)	75 (53.9%)
使用経験なし	427 (38.1%)	344 (39.7%)	83 (32.6%)	142 (29.4%)	202 (52.7%)	19 (16.5%)	64 (46.0%)
全 体	1,119 (100%)	865 (100%)	254 (100%)	482 (100%)	383 (100%)	115 (100%)	139 (100%)

PC通信利用経験がある人の中でPC通信を始める時期は、韓国の場合約80%は、大学に入
学後PC通信に初めて接するようになり、日本の場合は95%が大学入学後PC通信を始めてい
る。大学入学以前にPC通信を始める比率は、韓国（19.9%）は日本（5.0%）より高いよう
である。

PC通信の利用は、週1回から2回程度であり、1回あたり約30分～1時間程度利用する
ようになっており、両国家間の差は現れなかったが、両国ともに中央の大学生が地方の大学
生より利用頻度や時間が多いのである。

(2) PC通信使用用途

韓国の場合、資料室利用が一番多く、その次がChating、日本の場合は大部分の学生が電
子郵便を主に利用し、その次が情報サービスを利用するようになっている。

〈表 6〉 国家／大学所在別PC通信利用用途（3選択）

	韓 国	日 本
1 位	資 料 室 (70.6%)	電 子 郵 便 (89.0%)
2 位	対 話 室 (58.2%)	情報サービス (61.2%)
3 位	情報サービス (47.5%)	ニ ュ ー ス (47.5%)
4 位	電 子 郵 便 (38.1%)	資 料 室 (14.8%)
5 位	ニ ュ ー ス (27.6%)	仲 間 会 (7.7%)
6 位	仲 間 会 (24.5%)	オンライン (4.5%)

(3) PC通信をあまり利用しない理由

PC通信をあまり利用しない理由として、韓国の場合必要性を感じないため、利用しない
という回答が一番多く（28.6%）であり、その次が方法を知らない（27.4%）、料金が
高い（21.0%）という順になっている。日本の場合は、44.6%の学生が、自分所有のコンピ
ューターが無いと回答しており、その次が必要性を感じないためPC通信を利用しないと回

答している。

大学所在別としては、韓国の場合PC通信利用方法を知らないと回答した学生の中で、地方大学生（31.3%）は中央大学生（23.8%）より高い反面、日本の場合コンピューターが無いためと回答した学生の中で、地方（48.5%）は中央（34.6%）より高いのである。

〈表 7〉 国家別／大学所在別PC通信をあまり利用しない理由

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
所有コンピュータなし	122 (17.5%)	80 (13.3%)	42 (44.6%)	37 (11.7%)	43 (14.9%)	9 (34.6%)	33 (48.5%)
PC通信方法知らない	180 (25.8%)	165 (27.4%)	15 (15.9%)	75 (23.8%)	90 (31.3%)	4 (15.3%)	11 (16.1%)
必要性を感じない	190 (27.3%)	172 (28.6%)	18 (19.1%)	95 (30.2%)	77 (26.8%)	5 (19.2%)	13 (19.1%)
サービス不満足	34 (4.8%)	34 (5.6%)	—	27 (8.5%)	7 (2.4%)	—	—
料 金 が 高 い	135 (19.4%)	123 (20.4%)	12 (12.7%)	66 (21.0%)	57 (19.8%)	5 (19.2%)	7 (10.2%)
通 信 設 備 無 し	34 (4.8%)	27 (4.4%)	7 (7.4%)	14 (4.4%)	13 (4.5%)	3 (11.5%)	4 (5.8%)
全 体	695 (100%)	601 (100%)	94 (100%)	314 (100%)	287 (100%)	26 (100%)	68 (100%)

3) インターネット使用実態

(1) インターネット利用経験

韓国と日本のインターネット利用経験がある人の比率は、両国ともに約64%で、ほぼ同じである。ただ、両国共に中央所在大学生の利用経験が高く、中央と地方間の差は日本の方が大きい。

〈表 8〉 国家／大学所在別インターネット利用是非

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
使用経験ある	708 (63.9%)	555 (64.1%)	153 (63.2%)	328 (68.4%)	227 (58.8%)	87 (77.6%)	66 (50.7%)
使用経験無し	399 (36.0%)	310 (35.8%)	89 (36.7%)	151 (31.5%)	159 (41.1%)	25 (22.3%)	64 (49.2%)
全 体	1,107 (100%)	865 (100%)	242 (100%)	479 (100%)	386 (100%)	112 (100%)	130 (100%)

ただ、両国の大学生の約95%が、大学入学後インターネットに接すると回答し、高校以前のインターネット教育は殆ど行われていないといえる。

(2) インターネット利用程度

インターネット利用日数に対する分析結果、全体的に週1～2回程度すると回答した者が、約35%程度で一番多く、その次が月1～2回程度利用（23.1%）すると回答している。この比率は、韓国と日本の間に殆ど差がない。韓国の場合、中央と地方間の差がないが、日本の場合、中央の大学生が地方より遥かに多い。日本の中央の大学生のインターネット利用日数は、韓国の中央及び地方大学生より遥かに多い。1回あたり、利用時間はPC通信と同じように、30分～1時間である。

(3) インターネットを利用しない理由

インターネットを利用しない一番大きな理由は、インターネットの利用方法を知らないため（48.5%）、その次が、必要性を感じないため（17.2%）、料金が安い（12.8%）、時間が掛かり過ぎるなどである。

韓国と日本の大学生間のインターネットを利用しない理由の中で、差があるのは、インターネット利用方法を知らないということと、料金が安い2項目である。韓国の大学生の場合、よく知らないから利用しないという回答率が50%になっている反面、日本の大学生は34.6%になっている。料金が安いので、よく使用しないという回答は、日本（25.6%）になり、韓国（11.1%）より多い。

〈表9〉 国家別インターネットをよく利用しない理由

	全 体	韓 国	日 本
インターネットの方法を知らない	329 (48.5%)	302 (50.4%)	27 (34.6%)
必 要 性 を 感 じ ない	117 (17.2%)	103 (17.1%)	14 (17.9%)
料 金 が 高 い	87 (12.8%)	67 (11.1%)	20 (25.6%)
時 間 が か か る	78 (11.5%)	69 (11.5%)	9 (11.5%)
英 語 の 実 力 が 不 足	31 (4.5%)	29 (4.8%)	2 (2.5%)
有 用 な 内 容 が ない	8 (8.1%)	7 (1.1%)	1 (1.2%)
環 境 に 合 わ ない	3 (0.4%)	1 (0.1%)	2 (2.5%)
そ の 他	24 (3.5%)	21 (3.5%)	3 (3.8%)
全 体	677 (100%)	599 (100%)	78 (100%)

以上のインターネット利用経歴および利用程度に関する分析結果を要約すれば次のようである。①日韓大学生の全体的なインターネット利用率は、ほぼ同じであるが両国共に中央／地方間の差があり、差の程度は日本が大きい。②インターネットを始めるのは、両国学生共に殆どが大学入学後になっている。③インターネットはほぼ週1～2回程度利用し、1回の平均利用時間は30分ぐらいである。④インターネットをよく利用しない理由においては、回

答者の3分の2は、よく知らないため（利用方法を知らない、必要性を感じない）であり、これ以外に料金（特に日本）と速度の問題の為にになっている。

(4) インターネット使用用途及び環境

インターネット使用用途に関する分析結果、〈表10〉のように韓国の大学生は資料検索のためインターネットを利用するという比率が一番多く（63.8%）、その次が特定のソフトではなく、いろいろなソフトウェアを使いながら時間を潰す（40.6%）という様になっている。日本の大学生の場合、PC通信と同じように、インターネットの中でも電子郵便を一番よく利用し（60.7%）、その次が資料検索（51.0%）になっている。

〈表10〉 国家別インターネット利用用途（2選択）

	全 体	韓 国	日 本
インターネットの方法を知らない	329 (48.5%)	302 (50.4%)	27 (34.6%)
必 要 性 を 感 じ な い	117 (17.2%)	103 (17.1%)	14 (17.9%)
料 金 が 高 い	87 (12.8%)	67 (11.1%)	20 (25.6%)
時 間 が か か る	78 (11.5%)	69 (11.5%)	9 (11.5%)
英 語 の 実 力 が 不 足	31 (4.5%)	29 (4.8%)	2 (2.5%)
有 用 な 内 容 が な い	8 (1.1%)	7 (1.1%)	1 (1.2%)
環 境 に 合 わ な い	3 (0.4%)	1 (0.1%)	2 (2.5%)
そ の 他	24 (3.5%)	21 (3.5%)	3 (3.8%)
全 体	677 (100%)	599 (100%)	78 (100%)

インターネットの接続は、殆どモデム（71.6%）を利用し、その次がLAN（16.3%）、ISDN（3.8%）の順である。韓国の場合、モデム利用率（76.8%）は、日本（46.2%）より高い反面、ISDNは殆ど利用していない。日本のISDNの利用率は、17.4%である。

以上の結果から、韓国の大学生は主に家庭の電話線を通じてコンピューター通信を利用する反面、日本の場合家庭より学校の施設を利用する率が高い。この結果は、日本の大学生が韓国の大学生より、インターネット使用料金に対する不満が高い結果と一致する。

〈表11〉 国家別／大学所在別通信（インターネット）接続環境

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
所有コンピューターなし	122 (17.5%)	80 (13.3%)	42 (44.6%)	37 (11.7%)	43 (14.9%)	9 (34.6%)	33 (48.5%)
PC通信方法知らない	180 (25.8%)	165 (27.4%)	15 (15.9%)	75 (23.8%)	90 (31.3%)	4 (15.3%)	11 (16.1%)
必要性を感じない	190 (27.3%)	172 (28.6%)	18 (19.1%)	95 (30.2%)	77 (26.8%)	5 (19.2%)	13 (19.1%)
サービス不満足	34 (4.8%)	34 (5.6%)	—	27 (8.5%)	7 (2.4%)	—	—
料 金 が 高 い	135 (19.4%)	123 (20.4%)	12 (12.7%)	66 (21.0%)	57 (19.8%)	5 (19.2%)	7 (10.2%)
通 信 設 備 無 し	34 (4.8%)	27 (4.4%)	7 (7.4%)	14 (4.4%)	13 (4.5%)	3 (11.5%)	4 (5.8%)
全 体	695 (100%)	601 (100%)	94 (100%)	314 (100%)	287 (100%)	26 (100%)	68 (100%)

インターネットを利用する時、主に利用する英文検索エンジンは、一つ或いは多くて二つ程度である。韓国と日本の学生ともにYAHOOを主に利用している（全体的に98%程度）。二つの検索エンジンを利用する場合、韓国の学生たちはYAHOO（98.9%）とAlta Vista（37.2%）を利用しており、日本の学生はYAHOO（96%）とLYCOS（44.1%）を利用している。その他の検索エンジンの利用率は、ほぼ5%未満である。

検索エンジンを選択する一番大きな要因は、利用の利便性（33.7%）であり、その次が他人が利用する又は知っているところが一つしか無いためという順である。YAHOOを利用する主な理由は、利用の利便性と普遍的に利用されていることでありAlta Vistaを利用する主な理由は、資料が豊富であること及び利用の利便性である。

結局大部分の学生たちは、検索エンジンの短所をよく把握して、適切に利用するよりは、初めて接したり、すでに知っているところ又は使いやすい一つのエンジンだけを主に利用していると思われる。インターネット利用領域も検索エンジン使用と同じように、wwwのweb siteを利用するだけに制限されているようである（韓国：96.7%、日本：96.2%）。

インターネット利用者の中で、現在ホームページを所有している比率は、韓国（6.4%）より日本（16.8%）が少し高いが、今後作る計画がある比率は、韓国（49.6%）が日本（24.8%）より高く、ホームページに対する関心は、逆に韓国の大学生が高いようである。

(5) インターネット知識（活用能力）

インターネット実行及び資料検索と保存に関する内容は、回答者の2分の1程度が、ある程度知っていると考えているが、設置webブラウザに関する知識と資料検索以外の知識は、10～

20%だけが知っている」と答え、インターネットの活用範囲は狭いようである。即ち、インターネットを実行させ、資料検索し、ダウンロード程度に留まっている様である。

日韓間差に対する比較分析結果、韓国の大学生と日本の中央の大学生のインターネット知識は差がないが、日本の地方大学生のインターネット知識は、これに比べ遥かに低いようである。韓国の大学生の場合、中央と地方間の差はないが、日本の場合地方が中央に比べ遥かに低く、地域別格差が激しいようである。

〈表12〉 国家別および大学所在別インターネット利用能力

	全 体		韓 国		日 本	
	韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
インターネット実行	46.6%	33.3%	49.7%	42.7%	43.9%	24.6%
インターネットから資料検索	56.0%	53.8%	56.6%	55.4%	63.7%	45.7%
アドレス連結	55.2%	37.2%	58.0%	51.8%	50.8%	26.0%
資料コピー	50.4%	44.1%	52.6%	47.6%	56.0%	34.5%
検索エンジン長所と短所把握	9.2%	9.3%	10.5%	7.7%	14.6%	4.9%
ウェブブラウザ使用法	14.1%	17.0%	17.3%	10.0%	24.1%	11.2%
インターネットゲーム	6.5%	9.3%	9.7%	2.5%	16.3%	3.5%
インターネット資料転送	16.5%	16.6%	20.0%	12.1%	25.8%	9.1%
ホームページ作成	9.9%	16.2%	10.5%	9.2%	12.9%	19.0%
インターネットプログラム設置	21.2%	8.1%	28.0%	12.6%	12.0%	4.9%
ホームショッピング等可能	14.1%	9.3%	17.9%	9.2%	14.6%	4.9%
全 体	872	258	484	388	116	142

4) 国家情報化水準評価

(1) 情報化知識

情報化知識は、情報化と関連した39個の用語に対して、知っている程度を評価し（7点：大変明確に知っている、4点：ある程度知っている、1点：殆ど知らない）普通以上知っている用語の数を点数化した。

両国回答者ともにある程度以上（4点）知っている」と答えた項目の数が少ないので、情報化に対する知識水準があまり高くないようである。また、逆によく知っている」と回答した項

目も、よく使用しているもの1～2個（例：電子郵便、ホームページなど）と最近マスコミでよく使われているが、技術的（technical）用語ではないもの（例：コンピューター犯罪、在宅勤務、マルチメディアなど）に限定されている。その他、技術的用語に対しては、あまり知識がないように思われる。但し、殆どの用語に対して韓国の大学生が、日本の大学生より情報化と関連した用語に対してよく知っているようである。

国家及び大学所在別情報化知識〈表13参考〉：韓国大学生の、情報通信用語に対する知識（18.93）は日本の大学生より高い（ $F(1,1016)=79.48$, $p<.0001$ ）。韓国大学生は、提示した39個の用語の中で2分の1程度を、日本の大学生は3分の1程度をある程度以上知っていると回答した。韓国と日本ともに、中央の大学生が地方の大学生より情報化に対する知識水準がより高い（ $F(1,1016)=72.64$, $p<.0001$ ）。

また、①性別の差：韓国と日本ともに、男子学生の情報化知識が女子学生より平均で6点程度高い（ $F(1,1016)=91.64$, $p<.0001$ ）。②学年別の差：韓国と日本ともに、3～4年の学生が1～2年の学生に比べ、情報化知識水準が少し高いようであるが、統計的に有意な差は現れなかった（ $F(1,1016)=3.16$, $p<.10$ ）。③出身高校地域別差：韓国と日本ともに、大都市出身の学生が中小都市出身の学生より、情報化知識水準が高いようである（ $F(1,1016)=10.39$, $p<.001$ ）。

〈表13〉 国家及び大学所在別情報化知識程度

全 体			韓 国	日 本
大学所在	中 央	19.98 (10.93)	21.38 (10.81)	14.04 (9.32)
	地 方	14.56 (9.89)	15.9 (9.85)	9.59 (8.39)
性 別	男 子	20.11 (11.19)	21.96 (10.94)	13.83 (9.67)
	女 子	14.10 (9.24)	15.23 (9.23)	8.38 (6.87)
学 年	低 学 年	17.13 (10.49)	17.93 (10.48)	11.17 (8.49)
	高 学 年	18.34 (11.31)	21.33 (11.03)	12.23 (9.26)
出身高校所在	大 都 市	18.39 (10.73)	19.62 (10.57)	12.87 (9.69)
	中小都市	16.22 (10.84)	17.88 (10.96)	10.39 (8.09)
全 体			18.93 (10.74)	11.89 (9.14)

注) () の中は標準偏差

(2) 自己の情報化水準に対する評価

自己の現在情報化水準に対する自己評価の結果は、〈表14〉のように全体的に約85%～90%にあたる学生が、自分自身の情報化水準を中間以下と回答している。韓国の学生が日本の学生より自己の情報化水準を少し高く評価しているが、大きな差は現れなかった。韓国と日

本ともに、中央の大学生が地方の大学生より自己の情報化水準を少し高く評価しているが、その程度の差は、日本が韓国より大きい。

〈表14〉 国家及び大学所在別自己の情報化水準に対する評価

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
非 常 に 低 い	215 (19.4%)	66 (14.0%)	76 (19.6%)	142 (16.6%)	73 (29.4%)	22 (19.6%)	51 (37.5%)
だ いた い 低 い	254 (23.0%)	95 (20.2%)	96 (24.8%)	191 (22.3%)	63 (25.4%)	23 (20.5%)	40 (29.4%)
少 し 低 い	243 (22.0%)	98 (20.8%)	106 (27.4%)	204 (23.8%)	39 (15.7%)	17 (15.1%)	22 (16.1%)
中 間 程 度	247 (22.3%)	125 (26.6%)	73 (18.9%)	198 (23.15%)	49 (19.7%)	31 (27.6%)	18 (13.2%)
少 し 高 い	103 (9.3%)	56 (11.9%)	27 (6.9%)	83 (9.7%)	20 (8.0%)	16 (14.2%)	4 (2.9%)
だ いた い 高 い	37 (3.3%)	28 (5.9%)	7 (1.8%)	35 (4.0%)	2 (0.8%)	2 (1.7%)	—
非 常 に 高 い	4 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	2 (0.2%)	2 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (0.7%)
全 体	1,103 (100%)	469 (100%)	386 (100%)	855 (100%)	248 (100%)	112 (100%)	136 (100%)

(3) 自国の情報化水準評価

自国の情報化水準に対する評価結果〈表15参考〉、韓国と日本の学生ともに、回答者の一番多い比率は、自国の現在情報化水準を中間程度として評価しているが、韓国の大学生の10%程度が少し高い以上の評価をした反面、日本の大学生の約40%程度が少し高い以上の評価をし、自国の情報化水準は、日本が韓国より高く評価されている。

〈表15〉 国家および大学所在別自国の情報化水準に対する評価

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
非 常 に 低 い	60 (5.4%)	51 (5.9%)	9 (3.6%)	23 (6.8%)	19 (4.9%)	6 (5.4%)	3 (2.2%)
だ いた い 低 い	207 (18.8%)	182 (21.2%)	25 (10.2%)	104 (22.1%)	78 (20.2%)	10 (9.0%)	15 (11.1%)
少 し 低 い	293 (26.6%)	240 (28.0%)	53 (21.7%)	123 (26.1%)	117 (30.3%)	29 (26.3%)	24 (17.9%)
中 間 程 度	360 (32.7%)	289 (33.7%)	71 (29.0%)	156 (33.1%)	133 (34.4%)	31 (28.1%)	40 (29.8%)
少 し 高 い	129 (11.7%)	80 (9.3%)	49 (20.0%)	46 (9.7%)	34 (8.8%)	19 (17.2%)	30 (22.3%)
だ いた い 高 い	35 (3.1%)	12 (1.4%)	23 (9.4%)	8 (1.7%)	4 (1.0%)	11 (10.0%)	12 (8.9%)
非 常 に 高 い	16 (1.4%)	2 (0.2%)	14 (5.7%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	4 (3.6%)	10 (7.4%)
全 体	1,100 (100%)	856 (100%)	244 (100%)	470 (100%)	386 (100%)	110 (100%)	134 (100%)

(4) 自国の情報化が遅い理由

韓国と日本の情報化進行速度に対する評価結果、両国の学生ともに少し遅いと回答している。自国の情報化の進展が遅い主な理由3つは、両国の大学生ともに一致している。全体的に、高い情報通信機器（30.7%）、教育機会不足（26.7%）、高い利用料（12.6%）の順である。但し、韓国の大学生は教育機会が不足という回答率が日本より高い反面、日本の大学生は情報通信機器が、高いため情報化が遅いという回答率が韓国より高い。

〈表16〉 国家及び大学所在別自国の情報化進展が遅い理由

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
高価な情報機器	316 (30.7%)	248 (29.0%)	68 (39.0%)	146 (31.0%)	102 (26.5%)	22 (32.8%)	46 (42.9%)
教育機会不足	275 (26.7%)	247 (28.9%)	28 (16.0%)	131 (27.8%)	116 (30.2%)	11 (16.4%)	17 (15.8%)
利用費用が高い	131 (12.7%)	116 (13.5%)	15 (8.6%)	58 (12.3%)	58 (15.1%)	7 (10.4%)	8 (7.4%)
認識不足	81 (7.8%)	69 (8.0%)	12 (6.8%)	42 (8.9%)	27 (7.0%)	6 (8.9%)	6 (5.6%)
使用法が難しい	57 (5.5%)	51 (5.9%)	6 (3.4%)	29 (6.1%)	22 (5.7%)	2 (2.9%)	4 (3.7%)
施設不足	47 (4.5%)	46 (5.3%)	1 (0.5%)	26 (5.5%)	20 (5.2%)	—	1 (0.9%)
社会文化的環境が不適合	37 (3.5%)	33 (3.8%)	4 (2.2%)	15 (3.1%)	18 (4.6%)	2 (2.9%)	2 (1.8%)
開発不十分	26 (2.5%)	24 (2.8%)	2 (1.1%)	13 (2.7%)	11 (2.8%)	2 (2.9%)	—
教育費が高い	23 (2.2%)	15 (1.7%)	8 (4.5%)	7 (1.4%)	8 (2.0%)	4 (5.9%)	4 (3.7%)
その他	22 (2.1%)	5 (0.5%)	17 (9.7%)	3 (0.6%)	2 (0.5%)	6 (8.9%)	11 (10.2%)
全 体	1,028 (100%)	854 (100%)	174 (100%)	470 (100%)	384 (100%)	67 (100%)	107 (100%)

(5) 緊急な情報化

自国の情報化社会をつくるために、最も緊急に改善しなければならない部分に対する回答結果は、コンピューター一般教育、PC通信／インターネット普及、コンピューター補給及び基盤施設構築、ソフトウェア開発、通信料金の値下げ（特に日本）の順である。

両国家間の著しい差は、次のようである。韓国と日本ともに、コンピューター一般に関する教育を、一番急いで実施しなければならないと回答しているが、その次要求される改善点としては、韓国はPC通信／インターネット普及を回答した反面、日本の学生は通信料金の

値下げを急がなければならないことを改善点としてあげている。

〈表17〉 国家及び大学所在別急がなければならない情報化部分（５％以上の回答資料のみ）

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
コンピュ－ター 一 般 教 育	220 (44.4%)	184 (40.1%)	36 (41.8%)	107 (40.2%)	77 (40.1%)	21 (45.5%)	15 (37.5%)
P C 通 信 インターネット	118 (21.6%)	107 (23.3%)	11 (12.7%)	56 (21.0%)	51 (26.5%)	8 (17.3%)	3 (7.5%)
コンピュ－ター 補 給	88 (16.1%)	77 (16.8%)	11 (12.7%)	41 (15.4%)	36 (18.7%)	2 (4.3%)	9 (22.5%)
基 盤 施 設 S / W 開 発	82 (15.0%)	71 (15.5%)	11 (12.7%)	48 (18.0%)	23 (11.9%)	6 (13.0%)	5 (12.5%)
通信料金値下げ	74 (13.6%)	43 (9.3%)	31 (36.0%)	30 (11.2%)	13 (6.7%)	14 (30.4%)	17 (42.5%)
政府 / 行政 / 公 共 サ ー ビ ス	49 (9.0%)	46 (10.0%)	3 (3.4%)	25 (9.3%)	21 (10.9%)	2 (4.1%)	1 (2.5%)
企 業 / 経 済	36 (6.6%)	36 (7.8%)	—	20 (7.5%)	16 (8.3%)	—	—
学 術 / 教 育	31 (5.6%)	29 (6.3%)	2 (2.3%)	17 (6.3%)	12 (6.2%)	—	2 (5.0%)
全 体	544 (100%)	458 (100%)	86 (100%)	266 (100%)	192 (100%)	46 (100%)	40 (100%)

５） 大学情報化システムの利用経験と利用の利便性

（１） 利用経験

韓国の大学生が、よく利用した大学情報化システムは、２つのカテゴリーとして要約できる。１つは成績と関連した履修届、成績確認、講義計画書確認、科目確認であり、もう１つは図書館情報利用と関連した国内外図書検索などである。これらに対する利用経験は、日本の大学生より韓国の大学生が遥かに高い。これ以外の大学情報化システムの利用経験は、大体20%未満である。

日本の大学生の大学情報化システムの利用経験は、１つ２つを除いて全般的に韓国の大学生より低いのである。日本の大学生も、国内外図書検索のため情報化システムをよく利用するように現れている。マルチメディア利用授業、コンピューターを利用した通信講義、大学間学術情報交換と関連した情報化システムの利用経験は、韓国より日本が高い。

〈表18〉 国家別大学情報化システム利用経験

順位	韓 国	日 本
1	履修届申請 1.0%	国内図書検索 36.0%
2	国内図書検索 61.5%	就職情報案内 31.0%
3	成績確認 42.4%	学科専攻案内 26.7%
4	講義計画書確認 36.4%	先生の研究検索 26.7%
5	国内論文資料検索 27.9%	外国図書検索 25.1%
6	授業科目案内 35.4%	マルチメディア利用授業 25.1%
7	学科専攻案内 34.7%	証明書発給 23.6%
8	外国図書検索 27.9%	学校行事案内 22.4%
9	就職情報案内 26.3%	大学院案内 21.7%
10	証明書類発給 24.6%	国内論文資料検索 21.3%
11	マルチメディア利用授業 18.2%	講義計画書確認 20.5%
12	外国論文資料検索 17.8%	コンピューターを利用した通信講義 20.1%
13	学校行事案内 17.3%	授業科目案内 19.7%
14	先生の研究検索 16.5%	大学間が学術交換 18.6%
15	大学院案内 15.2%	外国論文資料検索 17.8%
16	通信大学 10.4%	履修届申請 16.6%
17	コンピューターを利用した通信相談・心理検査 9.5%	コンピューターを利用した通信相談・心理検査 15.1%
18	大学間が学術交換 8.4%	成績確認 14.7%
19	コンピューターを利用した通信講義 7.5%	通信大学 13.1%
全体	872	258

(2) 利用の利便性

全体的に大学情報化システムの利用便宜性は、中間程度であると現れた。国家別分析結果、大部分の項目で韓国より日本の大学情報化システムが、使用に便利であると思われる。

〈表18〉の大学情報化システムの利用経験に対する回答結果では、日本の大学生の方が利用経験が低い、システム自体の利用利便性〈表19〉のように、日本の大学のシステムがより進んでいるようである。

大学所在別情報化システムの利用利便性に対する評価結果は、韓国と日本が正反対である。韓国の場合、地方大学の情報化システムが中央の大学システムより利用に便利である。これは、本研究の対象が地方の1つの大学を除いて国立大学であるため、国立大学の情報システムが私立大学より進んでいることに起因すると思われる。日本は、中央の大学の情報化システムが、地方大学より便利であると現れている。

〈表19〉 国家大学所在別大学情報システムの利用利便性の評価

順 位	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
1 成績確認	4.62 (1.63)	4.59 (1.64)	5.00 (1.34)	4.31 (1.58)	4.91 (1.66)	5.33 (1.27)	4.65 (1.34)
2 履修	4.52 (1.66)	4.51 (1.67)	4.59 (1.58)	4.31 (1.65)	4.76 (1.67)	5.20 (1.28)	4.12 (1.65)
3 国内図書検索	4.37 (1.53)	4.31 (1.56)	4.73 (1.25)	4.22 (1.57)	4.43 (1.54)	4.83 (1.27)	4.56 (1.21)
4 証明書類発給	4.31 (1.72)	4.23 (1.74)	4.93 (1.38)	3.80 (1.67)	4.69 (1.71)	5.17 (1.33)	4.45 (1.39)
5 講義計画確認	4.20 (1.57)	4.15 (1.60)	4.62 (1.12)	3.85 (1.55)	4.53 (1.59)	4.70 (1.03)	4.56 (1.18)
6 校科目案内	4.14 (1.48)	4.09 (1.64)	4.58 (1.06)	3.82 (1.47)	4.42 (1.50)	4.56 (1.00)	4.61 (1.13)
7 学科（専攻案内）	4.12 (1.48)	4.10 (1.67)	4.33 (1.30)	3.95 (1.51)	4.29 (1.35)	4.24 (1.29)	4.43 (1.31)
8 国内論文資料検索	4.07 (1.50)	4.02 (1.52)	4.50 (1.21)	3.88 (1.58)	4.19 (1.43)	4.59 (1.15)	4.40 (1.29)
9 就職情報	4.06 (1.52)	3.96 (1.50)	4.76 (1.46)	3.79 (1.55)	4.16 (1.42)	4.84 (1.43)	4.68 (1.51)
10 外国図書検索	4.03 (1.57)	3.95 (1.57)	4.67 (1.40)	3.87 (1.60)	4.04 (1.53)	4.81 (1.42)	4.48 (1.37)
11 外国論文資料検索	3.96 (1.53)	3.89 (1.54)	4.64 (1.26)	3.78 (1.58)	4.02 (1.47)	4.63 (1.20)	4.67 (1.35)
12 マルチメディア利用授業	3.89 (1.48)	3.83 (1.51)	4.29 (1.22)	3.71 (1.58)	3.98 (1.42)	4.40 (1.11)	4.14 (1.35)
13 学校行事案内	3.87 (1.38)	3.81 (1.39)	4.35 (1.21)	3.74 (1.48)	3.89 (1.27)	4.29 (1.04)	4.43 (1.40)
14 先生の研究検索	3.86 (1.37)	3.80 (1.36)	4.33 (1.42)	3.76 (1.44)	3.84 (1.26)	4.24 (1.37)	4.43 (1.50)
15 大学院案内	3.84 (1.50)	3.77 (1.50)	4.31 (1.39)	3.68 (1.51)	3.88 (1.49)	4.18 (1.48)	4.48 (1.26)
16 コンピューター通信講義	3.70 (1.52)	3.60 (1.53)	4.57 (1.20)	3.45 (1.62)	3.78 (1.38)	4.54 (1.02)	4.59 (1.40)
17 大学間が学術交換	3.69 (1.49)	3.62 (1.51)	4.36 (1.18)	3.53 (1.56)	3.73 (1.44)	4.50 (1.15)	4.26 (1.21)
18 通信大学	3.67 (1.46)	3.63 (1.49)	4.15 (1.01)	3.50 (1.60)	3.78 (1.33)	4.20 (1.01)	4.11 (1.04)
19 コンピューター 通信相談・心理検査	3.59 (1.39)	3.52 (1.38)	4.37 (1.28)	3.44 (1.49)	3.62 (1.23)	4.60 (1.24)	4.20 (1.32)

(3) 図書館システムの利用程度

図書館の情報化システムの利用率は、韓国が約80%、日本は47%で、韓国の大学生の利用率が遥かに高い。図書館情報化システム利用者の利用程度でも、韓国の大学生は月1～2回、または週1～2回であるが、日本の大学生の場合月1～2回、また6カ月に1～2回程度利用するようであり、利用者の利用率からも韓国が高い。

韓国の場合、大学所在別図書館情報システムの利用率で差が無いが、日本の場合、中央の大学生が地方の大学生より図書館情報システムの利用率が高い。

(4) 図書館システムを利用しない理由

図書館システムを利用しない一番の理由は、システムに対してよく知らないためである(40.5%)。

韓国の場合、よく知らないため利用しないという回答率が約34%で、一番高い。その次は、資料が不足か資料の分類をよく知らないため、利用が難しい21.3%、ソフトウェアの利用不便さ18.6%、遅い・故障などハードウェアの問題が16.2%。資料の分類がよく分からない、また資料不足もソフトウェアの問題として見ると、ソフトウェアの利用不便の為に、図書館の情報システムをよく利用しないという回答率が約40%を示している。

日本の場合、回答者の約3分の2がよく知らないため、図書館システムを利用しないと回答している。その次が、ソフトウェアの利用不便(15.1%)になっている。

韓国と日本ともに、地方の大学生がよく知らないため利用しないという回答率が高いが、その差は日本が遥かに大きい。

〈表20〉 国家／大学所在別図書館情報システムを利用しない理由

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
よくわからない	351 (40.5%)	240 (34.5%)	111 (64.9%)	123 (31.6%)	117 (38.2%)	34 (53.1%)	77 (71.9%)
(SW利用不便)							
利用方法が難しい	43 (4.9%)	29 (4.1%)	14 (8.1%)	13 (3.3%)	16 (5.2%)	5 (7.8%)	9 (8.4%)
利用方法不便	113 (13.0%)	101 (14.5%)	12 (7.0%)	62 (15.9%)	39 (12.7%)	5 (7.8%)	7 (6.5%)
小 計	156 (17.9%)	130 (18.6%)	26 (15.1%)	75 (19.2%)	55 (17.9%)	10 (15.6%)	16 (14.9%)
(ハードウェア)							
時間がかかる	42 (4.8%)	31 (4.4%)	11 (6.4%)	18 (4.6%)	13 (4.2%)	6 (13.9%)	5 (4.6%)
故 障	40 (4.6%)	39 (5.6%)	1 (0.5%)	29 (7.4%)	10 (3.2%)	1 (0.9%)	
機会不足	62 (7.1%)	57 (8.2%)	5 (2.9%)	28 (7.1%)	29 (9.4%)	3 (4.6%)	2 (1.8%)
小 計	144 (16.5%)	127 (16.2%)	17 (9.8%)	75 (19.1%)	52 (16.8%)	9 (13.9%)	8 (7.3%)
(D/B)改善要求							
資料不足	117 (13.5%)	115 (16.5%)	2 (1.1%)	67 (17.2%)	48 (15.6%)	2 (1.8%)	
分類不足	364 (40.1%)	34 (4.8%)	2 (1.1%)	24 (6.1%)	10 (3.2%)	1 (1.5%)	1 (0.9%)
小 計	153 (17.6%)	149 (21.3%)	4 (2.2%)	91 (23.3%)	58 (18.8%)	1 (1.5%)	1 (2.7%)
利用時間制限	15 (7.1%)	142 (2.0%)	1 (0.5%)	5 (1.2%)	9 (2.9%)	1 (1.5%)	
その他	36 (4.1%)	25 (3.5%)	11 (6.4%)	14 (3.5%)	11 (3.5%)	9 (14.0%)	2 (1.8%)
必要性不認識	9 (1.0%)	8 (1.1%)	1 (0.5%)	4 (1.0%)	4 (1.3%)	—	1 (0.9%)
時間が無い	2 (0.2%)	2 (0.2%)	—	2 (0.5%)	—	—	—
全 体	866 (100%)	695 (100%)	171 (100%)	389 (100%)	306 (100%)	64 (100%)	107 (100%)

(5) 大学情報化改善点と情報化要求

大学情報化システムの中で、優先的な改善が要求される部分に対する回答結果、ネットワークの拡充、速度の増加、および設備改善に対する要求が一番多くて52.3%、その次が学士情報サービスの拡充と利便性の改善32.6%、電算機室の利用をより便利にすることが24.9%であった。

韓国の場合、設備の改善（51.4%）、学士情報サービス改善（36.2%）、図書館情報サービス改善（29.0%）、電算機室の利便性改善（23.0%）の要求が比較的に高い。日本の場合は、設備の改善（59.0%）、電算機室の利便性改善（38.6%）の要求が比較的に高い。韓国と日本ともに、大学所在地別では大きな差が現れなかった。

〈表21〉 国家及び大学所在別大学情報化改善点

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
設備改善（速度、ネットワーク等）	189 (52.3%)	163 (51.4%)	26 (59.0%)	105 (55.5%)	58 (45.3%)	11 (57.8%)	15 (60.0%)
学内行事サービス	118 (32.6%)	115 (36.2%)	3 (6.8%)	75 (39.6%)	40 (31.2%)	3 (15.7%)	—
電算室利用便宜	90 (24.9%)	73 (23.0%)	17 (38.6%)	36 (19.0%)	37 (28.9%)	9 (47.3%)	8 (32.0%)
(図書館サービス改善)	39 (10.8%)	39 (12.3%)	—	26 (13.7%)	13 (10.1%)	—	—
図書館 (D/B拡充・改善)	27 (7.4%)	26 (8.2%)	1 (2.2%)	13 (6.8%)	13 (10.1%)	1 (5.2%)	—
大学間学術情報交換	27 (7.4%)	27 (8.5%)	—	13 (6.8%)	14 (10.9%)	—	—
図書館利用便宜							
小 計	93 (26.0%)	92 (29.0%)	1 (2.2%)	52 (27.3%)	40 (31.1%)	1 (5.2%)	—
就職情報案内	22 (6.0%)	22 (6.9%)	—	12 (6.3%)	10 (7.8%)	—	—
情報システム教育	17 (4.7%)	13 (4.1%)	4 (9.0%)	5 (2.6%)	8 (6.2%)	1 (5.2%)	3 (12.0%)
マルチメディア利用授業	16 (4.4%)	15 (4.7%)	1 (2.2%)	8 (4.2%)	7 (5.4%)	—	1 (4.0%)
コンピューター利用大学	15 (4.1%)	15 (4.7%)	—	10 (5.2%)	5 (3.9%)	—	—
全 体	361 (100%)	317 (100%)	44 (100%)	189 (100%)	128 (100%)	19 (100%)	25 (100%)

国家別および大学所在別に大学で一番急がなければならない情報化に対する要求部分は、コンピューター通信講義、就職情報、大学間学術情報交換、マルチメディア利用授業、情報化システムの授業利用の部分の要求が比較的に高い。

韓国の大学生達は、急いで構築しなければならない大学情報化システムとして、コンピューター通信講義、就職情報、大学間学術情報交換、マルチメディア利用授業を挙げた反面、日

本の大学生は、授業に情報化システムの利用の部分で、一番強調し、その次が就職情報（特に地方所在大学）、学士関連情報化システム（履修届、成績確認、証明書類発給など）を早く導入するべきと挙げている。

〈表22〉 国家及び大学所在別・急がなければならない大学情報化部分

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
コンピューター利用大学	174 (34.4%)	168 (35.6%)	6 (17.6%)	94 (36.7%)	74 (34.4%)	3 (17.6%)	3 (17.6%)
就職情報	142 (28.1%)	131 (27.8%)	11 (32.3%)	55 (21.4%)	76 (35.3%)	3 (17.6%)	8 (47.0%)
大学間学術情報交換	134 (26.5%)	130 (27.6%)	4 (11.7%)	71 (27.7%)	59 (17.4%)	2 (11.7%)	2 (11.7%)
マルチメディア利用授業	126 (24.9%)	123 (26.1%)	3 (8.8%)	69 (26.9%)	54 (25.1%)	2 (11.7%)	1 (5.8%)
授業に利用	96 (19.0%)	80 (16.9%)	16 (47.0%)	45 (17.5%)	35 (16.2%)	11 (64.7%)	5 (29.4%)
履修届・成績証明	88 (17.4%)	78 (16.5%)	10 (29.4%)	50 (19.5%)	28 (13.0%)	5 (29.4%)	5 (29.4%)
電算図書館	80 (15.8%)	78 (16.5%)	2 (5.8%)	47 (18.3%)	31 (14.4%)	—	2 (11.7%)
研究資料（授業）	62 (12.2%)	62 (13.1%)	—	35 (13.6%)	27 (12.5%)	—	—
大学専攻案内	48 (9.5%)	48 (10.1%)	—	25 (9.7%)	23 (10.6%)	—	—
全 体	505 (100%)	471 (100%)	34 (100%)	256 (100%)	215 (100%)	17 (100%)	17 (100%)

6) コンピューター知識習得と教育経験

(1) 情報化知識習得経路

情報化と関連した知識の取得経路は、韓国と日本がほぼ同じである。韓国と日本ともに、回答者の約50%以上が、TVを含めたメディアを通じて情報化関連知識を習得し、その次が友人又は先輩から習得している。コンピューター専門雑誌から、知識を習得する比率も約10%ぐらいである。学校教育を通じて、情報化知識を習得した比率は、韓国が5.1%、日本は9.0%にすぎない。

〈表23〉 国家／大学所在別情報化知識獲得経路

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
(大衆媒体)							
TV・ラジオ	367 (35.6%)	272 (32.7%)	95 (47.9%)	127 (27.7%)	145 (38.7%)	33 (36.6%)	62 (57.4%)
新 聞	138 (13.4%)	113 (13.5%)	25 (12.6%)	66 (14.4%)	47 (12.5%)	14 (15.5%)	11 (10.1%)
週刊誌・月刊誌	26 (2.5%)	23 (2.7%)	3 (1.5%)	17 (3.7%)	6 (1.6%)	2 (2.2%)	1 (0.9%)
小 計	531 (51.5%)	408 (48.9%)	123 (62.0%)	210 (44.8%)	198 (52.8%)	49 (54.3%)	74 (68.4%)
友人・先輩	184 (17.8%)	158 (19.0%)	26 (13.1%)	81 (17.7%)	77 (20.5%)	15 (16.6%)	11 (10.1%)
コンピューター専門雑誌	100 (9.7%)	79 (9.5%)	21 (10.6%)	56 (12.2%)	23 (6.1%)	14 (15.5%)	7 (6.4%)
P C 通信・ インターネット	85 (8.2%)	81 (9.7%)	4 (2.0%)	51 (11.1%)	30 (8.0%)	2 (2.2%)	2 (1.8%)
学校教育	61 (5.9%)	43 (5.1%)	18 (9.0%)	26 (5.6%)	17 (4.5%)	8 (8.8%)	10 (9.2%)
専門書	33 (3.2%)	32 (3.8%)	1 (0.5%)	21 (4.5%)	11 (2.9%)	—	1 (0.9%)
家 族	17 (1.6%)	13 (1.5%)	4 (2.0%)	6 (1.3%)	7 (1.8%)	1 (1.1%)	3 (2.7%)
コンピューター塾	12 (1.1%)	12 (1.4%)	—	4 (0.8%)	8 (2.1%)	—	—
公共機関	2 (0.1%)	2 (0.2%)	—	—	2 (0.5%)	—	—
その他	4 (0.3%)	3 (0.3%)	1 (0.5%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	1 (1.1%)	—
全 体	1,029 (100%)	831 (100%)	198 (100%)	457 (100%)	374 (100%)	90 (100%)	108 (100%)

(2) コンピューター関連知識の習得

コンピューターに関する教育は、どの経路であれ、程度の差はあるが、全体回答者の約78.9%が受けたことがあると答えている。コンピューター教育経験がある学生の比率は、韓国(79.8%)は、日本(74.9%)より5%程度高いのである。韓国日本ともに、地方の大学生が中央の大学生より、教育経験がある学生の比率が高い。

コンピューター関連知識の習得経路に関する分析結果〈表25参考〉韓国の場合、コンピューターに関する知識は塾の授業を通じて習得する場合が一番多い(26.2%)、その次が独学(20.4%)、友人や先輩などの周りの人々を通じて(23.5%)、学校教育(17.0%)の順である。日本の場合、学校教育を通じて習得する比率が絶対的に高く(72.2%)、その次が周りの人々を通じて(17.6%)、独学(12.6%)の順である。韓国は主に塾、周りの人々を通じてコンピューターに関する知識を習得する反面、日本は主に学校教育を通じて習得するようである。

韓国日本ともに、学校及び塾などの正規教育による知識習得比率は、女子学生または地方の大学生が高い反面、独学や周りの人々による知識習得比率は、男子学生または中央の大学の学生が高いのである。

〈表24〉 国家／大学所在別コンピューター使用知識習得経路

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
塾	200 (21.3%)	200 (26.2%)	—	87 (21.0%)	113 (32.5%)	—	—
1人で試みる	171 (18.2%)	156 (20.4%)	15 (8.4%)	102 (24.6%)	54 (15.5%)	10 (12.6%)	5 (5.1%)
(周りの人)							
友人先輩	169 (18.0%)	152 (19.9%)	17 (9.6%)	89 (21.4%)	63 (18.1%)	11 (13.9%)	6 (6.1%)
家 族	52 (5.5%)	45 (5.9%)	7 (3.9%)	24 (5.7%)	21 (6.0%)	3 (3.7%)	4 (4.0%)
小 計	221 (23.5%)	197 (25.8%)	24 (13.5%)	113 (27.1%)	84 (24.1%)	14 (17.6%)	10 (10.1%)
(学校教育)							
学校正規科目	161 (17.1%)	66 (8.6%)	95 (53.6%)	36 (8.6%)	30 (8.6%)	30 (37.9%)	65 (66.3%)
学校の特講	97 (10.3%)	64 (8.4%)	33 (18.6%)	28 (6.7%)	36 (10.3%)	17 (21.5%)	16 (16.3%)
小 計	258 (27.4%)	130 (17.0%)	128 (72.2%)	64 (15.3%)	66 (18.9%)	47 (59.4%)	81 (82.6%)
マニュアル	52 (5.5%)	45 (5.9%)	7 (8.9%)	30 (7.2%)	15 (4.3%)	6 (7.5%)	1 (1.0%)
企業の教育	17 (1.8%)	17 (2.2%)	—	10 (2.4%)	7 (2.0%)	—	—
コンピューターのヘルプ	9 (0.9%)	9 (1.1%)	—	5 (1.2%)	4 (1.1%)	—	—
公共機関	5 (0.5%)	3 (0.3%)	2 (1.1%)	—	3 (0.8%)	2 (2.5%)	—
マスコミの講座	4 (0.4%)	3 (0.3%)	1 (0.5%)	3 (0.7%)	—	—	1 (1.0%)
TVから	1 (0.1%)	1 (0.1%)	—	—	1 (0.2%)	—	—
全 体	938 (100%)	761 (100%)	177 (100%)	414 (100%)	347 (100%)	79 (100%)	98 (100%)

国家別及び大学所在別コンピューター教育経験に関する分析結果〈表26参考〉は、韓国の大学生が日本の大学生よりWINDOWS、文章作成、ゲーム、プログラミングに対する教育経験が多い反面、PC通信（日本の国内インターネット）教育及び学習用ソフトウェア、統計パッケージ、ホームページ作成に関する教育経験は、日本の学生が多いのである。大学所在地別では、韓国の場合文章作成、WINDOWSなど初歩的内容に関する教育経験は、地方の学生が高い。日本の場合、WINDOWS、統計パッケージ、資料管理（O/A）に関する教育経験

験は、中央の大学生の比率が高い反面、文章作成、教育及び各種S/W、PC通信、インターネット利用方法、ホームページ作成に関する教育経験は、地方の大学生の比率が高い。

〈表25〉 国家／大学所在別コンピューター教育経験

	全 体		韓 国		日 本	
	韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
W I N D O W S	45.5%	38.5%	42.9%	49.1%	47.1%	29.9%
文書作成	54.7%	32.1%	49.7%	61.6%	23.5%	41.4%
ゲーム	24.8%	5.2%	25.4%	24.1%	2.2%	8.5%
インターネット利用方法	21.7%	18.1%	20.3%	23.5%	13.4%	23.1%
P C 通信	18.0%	27.4%	20.8%	14.2%	21.3%	34.1%
プログラミング言語	16.9%	4.0%	19.9%	12.7%	4.4%	3.6%
資料管理 O A	14.3%	14.6%	16.2%	11.9%	21.3%	7.3%
教育学習 S / W	10.9%	20.4%	11.6%	10.1%	13.4%	28.0%
ホームページ作成	7.0%	14.0%	5.9%	8.6%	6.7%	21.9
専攻関連応用 S / W	5.0%	4.0%	6.3%	3.2%	7.8%	—
個人情報管理	4.7%	1.7%	4.8%	4.7%	—	3.6%
統計パッケージ	3.4%	14.0%	3.2%	3.5%	21.3%	6.0%
グラフィックデザイン	3.2%	2.3%	4.3%	1.7%	2.2%	2.4%
全 体	792	171	456	336	89	82

(3) コンピューター教育を受けない理由

国家及び大学所在別コンピューター教育を受けない理由に関する分析結果、韓国の大学生の場合何から教育を受ければよいか分からない（35.7%）という理由が一番多い反面、日本の大学生は経済的問題（29.4%）を主な理由として挙げている。

〈表26〉 国家／大学所在別コンピューター教育を受けない理由

	全 体	全 体		韓 国		日 本	
		韓国全体	日本全体	中 央	地 方	中 央	地 方
何から始めたらよいかわからない	293 (32.2%)	269 (35.7%)	24 (15.3%)	144 (34.6%)	125 (37.0%)	6 (8.6%)	18 (20.6%)
教育場所を知らない	125 (13.7%)	110 (14.6%)	15 (9.6%)	65 (15.6%)	45 (13.3%)	6 (8.6%)	9 (10.3%)
時間がない	168 (18.5%)	139 (18.4%)	29 (18.5%)	72 (17.3%)	67 (19.8%)	17 (24.6%)	12 (13.7%)
関心がない	106 (11.6%)	88 (11.7%)	18 (11.5%)	47 (11.3%)	41 (12.1%)	9 (13.0%)	9 (10.3%)
1人で問題解決可能	100 (11.0%)	80 (10.6%)	20 (12.8%)	55 (13.2%)	25 (7.4%)	16 (23.1%)	4 (4.5%)
経済的問題	104 (11.4%)	58 (7.7%)	46 (29.4%)	28 (6.7%)	30 (8.9%)	14 (20.2%)	32 (3.4%)
その他	12 (1.3%)	8 (1.0%)	4 (2.5%)	4 (0.9%)	4 (1.1%)	1 (1.4%)	3 (3.4%)
全 体	908 (100%)	752 (100%)	156 (100%)	415 (100%)	337 (100%)	69 (100%)	87 (100%)

(4) 今後望む教育内容

今後望むコンピューター教育内容に関する分析結果、5位以内にあげられる内容は、韓国の専攻関連応用ソフトウェア教育と、日本のWINDOWS教育を除いては、同じである。両国の学生が、一番望んでいる教育内容は、インターネット関連内容（インターネット利用方法、ホームページ作成法など）であり、その次はグラフィックデザインと資料管理プログラムである。

〈表27〉 国家別望んでいるコンピューター教育の順位（2回答）

順位	韓 国		日 本	
1	インターネット利用方法	44.7%	資料管理 O/A	27.2%
2	グラフィックデザイン	29.5%	インターネット利用方法	25.2%
3	資料管理 O/A	24.4%	ホームページ作成	23.2%
4	ホームページ作成	24.2%	W I N D O W S	20.7%
5	専攻関連応用 S/W	20.2%	グラフィックデザイン	18.8%
6	P C 通信	17.2%	プログラミング言語	18.8%
7	プログラミング言語	13.9%	統計パッケージ	12.3%
8	W I N D O W S	7.6%	P C 通信	12.3%
9	文書作成	6.3%	文書作成	10.3%
10	個人情報管理	3.8%	個人情報管理	6.9%
11	教育学習 S/W	3.4%	ゲーム	6.4%
12	統計パッケージ	2.5%	専攻関連応用 S/W	6.4%
13	ゲーム	1.1%	教育学習 S/W	3.4%

韓国の場合、地方大学生がインターネット教育を望んでいる反面、グラフィックデザイン教育に関する要求は、中央の大学生が高い。日本の場合、インターネット、PC通信、WINDOWSに関する教育要求は、地方が遥かに高い反面、プログラミング、統計パッケージ、及びグラフィックデザインに対する教育要求は、中央の大学生が高いのである。概ね、両国ともに、地方の大学生は初歩的教育を、中央の大学生は少し専門的な教育を要求している。

4. 結論及び提言

本研究は、韓日大学生の情報化水準と情報化要求を正確に把握し、比較することによってその目的をおいている。それらは次のように大きく4つの下位カテゴリーにわけられる。①情報化システムの利用実態把握、②情報化意識及び情報化要求把握、③大学情報化システムの利用実態及び大学情報化要求確認、④情報化教育経験と教育要求確認。さらに、これらの4つの下位カテゴリー別の研究結果を要約し、提言をする。

1) 情報化システムの利用実態

コンピューター一般、PC通信及びインターネットを含む様々な情報通信手段の利用実態に関する本研究の主な結果を要約すると、次のようである。

- (1) 情報化機器の利用実態から、韓国はポケットベルの利用率が日本より高い反面（81.4%、日本：9.6%）、より進歩した通信手段である携帯電話と、PCSの利用率は日本が遥かに高い。

コンピューターの利用実態に関する分析結果、最初に、コンピューター保有率（韓国：85%、日本：40%）とコンピューター使用経験（韓国：93.8%、日本：79.3%）において、韓国が日本より遥かに高いようであり、これは経済的側面からの父母依存度が、韓国が日本より遥かに高いためであろう。韓国の大学生のコンピューター使用経験（93.7%）は、日本の中央の大学生（86.9%）とは大きな差は無いが、日本の地方の大学生の場合、非経験者の比率が約30%に至るのである。韓日間保有率に比べ、利用経験率で差が無い理由としては、学校施設利用率が日本で高いためであろう（日本の大学生対象者の事後インタビューから）。

第二に、両国ともに殆どの大学生が、大学入学後コンピューターに接するのである（韓国：約70%、日本：約80%）。両国ともに、男性が早めにコンピューターに接するのである。韓国の場合、中央の大学生や、低学年であればあるほど、コンピューターに接する時期が早いのであり、コンピューターを始めに接する年齢がだんだん低くなる傾向がある。

第三に、コンピューターの利用用途に関する分析結果、韓国日本ともに、文章作成とPC通信及びインターネットが主なコンピューターの利用用途であるが、韓国は文章作成が、日本はインターネットが主に利用されている。韓国の場合、ゲーム利用率も高いのである（64.6%）。

- (2) PC通信とインターネットの利用実態

第一に、PC通信の利用経験は、日本（67.3%）が韓国（60.2%）より高い。韓国と日本ともに、中央と地方間に差が見られる。韓国は中央と地方の利用率はそれぞれ70.5%、47.2%であり、日本は83.4%、53.9%で、20～30%程度中央の大学生のPC通信利用率が高い。インターネット利用率は両国ともに、ほぼ同じであるが（約64%程度）、両国ともに中央-地方間の差があり（韓国の中央68.4%・地方58.8%、日本の中央77.6%・地方50.7%）、差の程度は日本が大きい。PC通信利用経験がある人の中で、約85%（韓国：80%、日本：95%）、インターネット利用者の約95%が、大学入学後始めると回答している。但し、始める時期はだんだん早くなっている。

PC通信とインターネット利用者は、両国ともに週1～2回利用しているし、男子学生が女子学生より多く利用するようである。1回の利用に掛かる時間は大体30分～1時間以内である。

PC通信とインターネットの主な利用用途には、韓日間に差が現れた。1つ目、PC通信使

用用途に関する分析結果、韓国の場合、資料室利用が一番多く（70.6%）、その次がchatting（58.2%）と情報サービス（74.5%）を多く利用しているが、日本の場合大部分の学生が、電子郵便（89.0%）を主に利用するようであり、その次が情報サービス（61.2%）とニュース（47.0%）を利用している。

第二に、インターネット利用の主な目的も、資料検索（韓国：64%、日本：51%）になり、日本の大学生の場合、PC通信と同じように電子郵便（61.7%）を一番多く利用している。結局、韓国はPC通信とインターネットを利用して、ソフトウェアやグラフィック資料などをダウンロードしてもらうため、利用する反面、日本は主に通信手段として利用するか（電子郵便）、或いはマスコミ手段（ニュースや情報サービス利用）として利用している。

PC通信を利用しない理由として、韓国の場合必要性を感じないため、利用しないという回答カテゴリーが一番多く（28.6%）、その次が方法を知らなくて（27.4%）、高い料金（21.0%）の順である。日本の場合、自分所有のコンピューターが無い（44.6%）、その次が必要性を感じないための順である。また、回答者の3分の2ぐらいが、インターネットをよく知らないため（使用方法を知らない、必要性を感じない）にインターネットを利用しないと回答し、必要性の広報及び教育対策が要求される。これ以外に、料金（特に日本）の値下げと、遅い速度の改善が要求される。特にインターネットを利用し、特別な目的が無く、やってみる（ネットサーフィン）の回答率は、韓国（40.6%）は日本（23.4%）より高く、これは韓国のインターネット利用者が日本の利用者より、インターネットに対する知識が不足していることを示している。

韓国の大学生のインターネット接続は、殆どモデム（71.6%）を利用している反面、日本はモデムの利用が46.2%、LANまたISDNの利用率が36.3%で、韓国の学生は主に家庭で電話線を通じてコンピューター通信を利用する反面、日本の場合家庭より学校の施設利用率が高いようである。

インターネット関連知識水準に関する分析結果から、インターネット実行及び資料検索と、保存に関する内容は、回答者の約2分の1がある程度知っていると答え、本当に基本的なことを除いたインターネット知識は、殆ど持っていないように見られ、これによるインターネットの活用範囲も多く制限されているようである。検索エンジンの使用もエンジンの特性に関する特別な知識が無く、以前に知っていた1つか2つのエンジンの利用に留まっている。インターネット利用者の中で、現在ホームページを所有している比率は、韓国（6.4%）より、日本（16.8%）が少し高いが、今後作る計画を持っている比率では、韓国（49.6%）で日本より高く、ホームページに対する関心は、韓国が高いと思われる。

2) 情報化意識

一般的に韓国の学生が日本の学生より、様々な情報化関連用語に対して、より知っているように思われ、中央の大学生が地方の大学生より、情報化知識水準は高いが、全般的な情報化知識水準は、低いのである。情報化に関する自己評価の約85～90%にあたる学生が、自分自身の情報化水準を中間以下であると回答している。

自国の情報化水準に対する評価は、両国学生ともに高くはないが、日本が韓国より高く評価している。韓国の学生の90%は、韓国の情報化水準を平均以下として評価した反面、日本の学生の60%が、日本の情報化水準を平均以下として評価している。また、自国の情報化の進行速度も少し遅いと回答し、情報化による変化をほとんど感じていないようである。情報化の進行が遅い主な理由3つは、両国の大学生とも一致している。全体的に、高い金額の情報通信機器(30.7%)、教育機会の不足(26.7%)、高い利用費用(12.6%)の順である。ただ、韓国の大学生は教育の機会が不足しているという回答率が日本より高いが、日本の大学生は高い金額の情報通信機器の為に情報化が遅いと回答した比率が韓国より高い。

3) 大学の情報化

(1) 利用経験と利用の利便性

韓国の大学生が、多く利用する情報化システムは、2つのカテゴリーに要約される。1つは、成績と関連した履修届、成績確認、講義計画書確認、講義科目確認などであり、もう1つは、図書館情報利用と関連した国内外図書検索である。これに対する利用経験は、日本の大学生の利用経験より遥かに高いようである。これ以外の大学情報化システムの利用経験は、3分の1以下で、それぞれ大学の情報化システムは成績関連部分と図書館情報システムに制限されていると思われる。日本の大学生の大学情報化システムの利用経験は、1～2個を除いて一般的に韓国の大学生より、少ないようであり、マルチメディア利用授業、コンピューター通信講義、大学間学術情報交換と関連した情報化システム利用経験は、韓国よりわずかに多いのである。また、大学情報システムの利用経験は、韓国が日本より多いが、システムの利便性では、日本の大学システムが進んでいるようである。図書館の情報化システムの利用率でも、韓国が約80%、日本が47%で、韓国の大学生の利用率が遥かに高くなっており、これに対する利便性も日本が韓国より高いのである。図書館システムをよく利用しない一番大きな理由は、システムに対してよく知らないため(40.5%)、或いは図書館の情報化システムが利用者本位に設計されていないためであろう。

(2) 大学情報化改善点と情報化要求

大学情報化システムの中で、最優先的な改善が要求される部分に対する回答結果、ネットワーク拡充、速度増加及び施設改善の要求が全体の52.3%(日本:59%)で一番多く、その

次が学士情報サービスの拡充と利便性の改善（32.6％）電算機室の利用をより便利にすること（24.9％）であった。

一番早く情報化が要求される部分に対する回答結果、コンピューター講義、就職情報、大学間学術情報交換、マルチメディア利用授業、情報化システムの授業利用の部分の要求が比較的高い。韓国大学生は、早急に構築しなければならない大学情報化システムとして、コンピューター講義、就職情報、大学間学術情報交換、マルチメディア利用授業などを挙げている。日本の大学生は、授業に情報化システムの利用部分を、一番強調しているし、その次が就職情報（特に地方の大学）、学士関連情報化システム（履修届、成績確認、証明書類発給など）が導入されなければならないとしている。

〈参考文献〉

Go Gwang Seob

国民の情報利用能力を高めるための情報化教育の強化，情報化に行く道（6月号），『韓国情報化文化センター』，1998。

Nam In Sig

産業情報化を通じた国家競争力強化，情報化に行く道（2月号），『韓国情報化文化センター』，1998。

Kim Seong Il

サイバースペースからのコミュニケーション，認知及び学習パラダイムの変化，仮想共同体意識と情報化社会への適用，韓国心理学会春季シンポジウム，1997。

Seo Young Won

情報化社会における仕事と組織の変化，仮想共同体意識と璽方法化社会への適用，韓国心理学会春季シンポジウム，1997。

Li Gyu Hwan

サイバースペースに現れた精神病理的現状と対策，仮想共同体意識と璽方法化社会への適用，韓国心理学会春季シンポジウム，1997。

Li Jeong Min 外2人

未来志向の情報通信環境と使用者の認知的要求と特性に関する研究，情報通信学術研究課題，1997。

Li Jeong Mo, Li Geng Hyo

ソフト科学研究のための提案，ソフト科学研究のためのワークショップ，韓国認知科学会，1996。

李 鐘 丘

ソフトウェアからのインターフェイス評価方法, 実験及び認知, 夏研究会認知工学ワークショップ, 韓国心理学会, 1998。

溝口雅明

インターネットの進展と企業組織の変化, 北星学院女子短期大学紀要第35号, 1999。

稲垣耕作

情報ネットワーク社会における多言語文化, 情報科学文化学会誌第6巻第1号, 1999。

Long Belt,D. (Hong Seog Gi訳)

情報支配社会の到来, サイバー時代と情報通信革命, Ja Jan NaMu出版, 1992。

Bell,D. (1973). The Coming of post-industrial society: A venture in social forecasting. Basic Books, New York.

Drucker,P.F.(1989). The new realities: In government and politics, in economics and Business, in society and world view. Harper and Row Publishers, New York.

Morton, M.S.(1996). The information technologies can transform organizations. In R. Kling(Ed.), Computerization and controvercy: Value conflicts and social choices. New York: Academic Press.

Negroponte, N.(1995).Being digital. Alfred A. Knopf, Inc. New York.

Nielsen, J.(1992). Finding usability problems through heuristic evaluation. Proc. ACM CHI '92 Conference, 373-380

Nielsen, J.(1993). Usability engineering. Academic Press, Inc.